

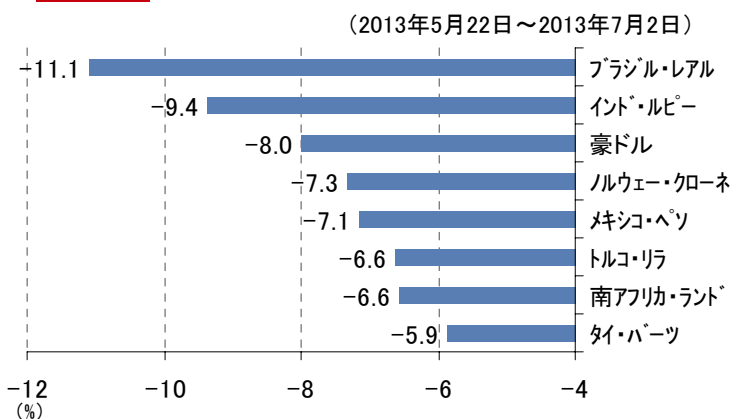


『米国QE3縮小』と『トルコ市場』

- FRB(米連邦準備理事会)のバーナンキ議長が5月22日と6月19日に量的金融緩和(QE3)を縮小する可能性に言及した。これを受けて、世界に流れた投資マネーが『米国』に回帰するとの思惑で警戒感が高まり、世界の金融市場に動揺が走った。特に高利回りで人気の高かった『新興国通貨』『資源国通貨』の下落幅が大きくなった。【図表1】は5月22日以降の下落率である。
- 6月24日の週に入り、金融市場の混乱を懸念したFRBメンバー(各地区連銀総裁)が相次いで『市場の懸念は過剰反応である』との発言を繰り返しており、市場の混乱を牽制している。米国の『長期金利』の急上昇は世界の金融市場に動揺を与えたが、24日以降は安定しつつある【図表2】。

- 【図表3】は『トルコ通貨リラ』為替相場(対円)と『トルコの長期金利』の推移である。5月22日以降、下落した『通貨リラ』と上昇した『長期金利』は共に落ち着きを取り戻しつつある。
- トルコ経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)は改善が続けている。5月にはIMF(国際通貨基金)の債務を完済し、Moody'sが同国の自国通貨建て長期債務格付けを投資適格級へ引き上げた。トルコ経済の成長率は2012年Q4(10-12月期)に底打ちしたあと、2013年Q1(1-3月期)は前年同期比+3.0%と成長を拡大させた。IMFの見通しによると、2013年以降も拡大を加速させる見通しである【図表4】。金融市場が安定化すれば、投資対象国としてのトルコの魅力が再び注目を集めることになりそうだ。

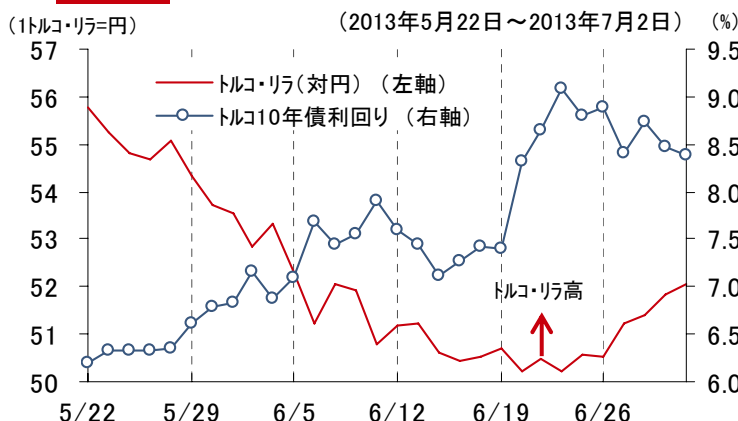
【図表1】『新興国通貨』『資源国通貨』対円相場の上昇率



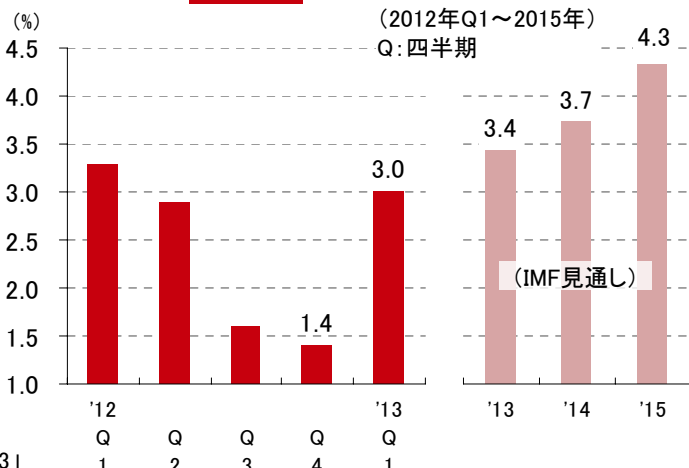
【図表2】米国 長期金利の推移



【図表3】トルコ・リラ(対円)為替相場と長期金利の推移



【図表4】トルコ 実質GDP成長率



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。